

2 新規着工事業

事業名 [事業主体]	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他指標 による評価	参照 ページ
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
名古屋港(飛島ふ頭南地区) 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [中部地方整備局]	376	3,166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱 貨物量:32万TEU)	373	8.5	CO ₂ 等の削減	15頁
大阪港(北港南地区) 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [近畿地方整備局]	458	2,232	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱 貨物量:35万TEU)	410	5.4	CO ₂ 等の削減	15頁
常陸那珂港(中央ふ頭地区) 複合一貫輸送ターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	51	114	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱 貨物量:100万トン)	46	2.5	CO ₂ 等の削減	20頁
福山港(本航路地区) 航路整備事業 [中国地方整備局]	104	259	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型 船航行隻数:約140隻)	93	2.8	船舶航行安全 性の向上	19頁
高松港(朝日地区) 多目的国際ターミナル整備 事業 [四国地方整備局]	88	228	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱 貨物量:28万トン)	79	2.9	CO ₂ 等の削減	18頁

税制改正

事 項	税 制 改 正 大 綱 内 容
1. スーパー中枢港湾に 指定された港湾におけ る次世代高規格コンテ ナターミナルにおいて 整備される荷さばき施 設等に係る特例措置 ＜新規＞	スーパー中枢港湾における次世代高規格コンテナターミナルにおいて整備される荷さばき施設等に係る以下の特例措置を講じる。 ・固定資産税：課税標準1/2 ・都市計画税：課税標準1/2
2. PFI法に基づき実施 される公共荷さばき施 設等の整備に係る特例 措置 ＜延長＞	PFI法により整備される公共荷さばき施設等に係る以下の特例措置の適用期限を延長する。 ・不動産取得税：課税標準1/2
3. 廃油処理施設の油水分 離装置等に係る特例 措置 ＜延長＞	廃油処理施設の油水分離装置等に係る以下の特例措置の適用期限を延長する。 ・法人税・所得税：特別償却14%（ただし、構築物については10%）